

平成28年1月22日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

電気冷蔵庫に関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照）

- |   |    |
|---|----|
| 1. ガス機器・石油機器に関する事故<br>（うちカセットボンベ1件、<br>屋外式（RF式）ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）1件、<br>ガスこんろ（LPガス用）1件、<br>開放式ガス瞬間湯沸器（LPガス用）1件）                     | 4件 |
| 2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因が疑われる事故<br>（うち投げ込み式湯沸器1件、電気式浴室換気乾燥暖房機1件、<br>エアコン（室外機）1件、電気冷蔵庫1件、<br>電気ストーブ（オイルヒーター）1件、照明器具1件） | 6件 |
| 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、<br>製品起因か否かが特定できていない事故<br>（うち電気冷蔵庫2件、延長コード1件、自転車1件、<br>踏み台（アルミニウム合金製）1件）                              | 5件 |
| 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）<br>において、審議を予定している案件<br>該当案件無し  |    |

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

（管理番号A201400859を除く。）

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫について（管理番号A201500678）

### ①事象について

LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫及び周辺を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

### ②当該製品のリコール（無償部品交換）について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、コンデンサの製造不良により、コンデンサ内部の酸化が進行し、規定以上の電気抵抗が生じて発熱・出火に至った可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）12月16日にプレスリリース及びウェブサイトへの情報掲載、翌12月17日に新聞社告を掲載するとともに、2012年（平成24年）9月からはダイレクトメールの送付を行い、対象製品について無償での部品交換（対策済コンデンサに交換）を実施しています。

なお、今般報告のあった当該事故（管理番号A201500678）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

### ③対象製品：機種・型式、製造期間、改修対象台数

機種・型式	製造期間	改修対象台数
LR-A17PS	2003年9月25日～2005年3月27日	36,128
LR-B17NW	2004年1月30日～2005年4月1日	12,409
合計		48,537

2008年（平成20年）12月16日からリコール（無償部品交換）を実施  
改修率 32.2%（2015年12月31日時点）

### <リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201500678）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき重大製品事故の報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2015年度	0	—	2012年度	4	火災
2014年度	5	火災	2011年度	0	—
2013年度	2	火災	2010年度	2	火災

<対象製品の外観及び確認方法>

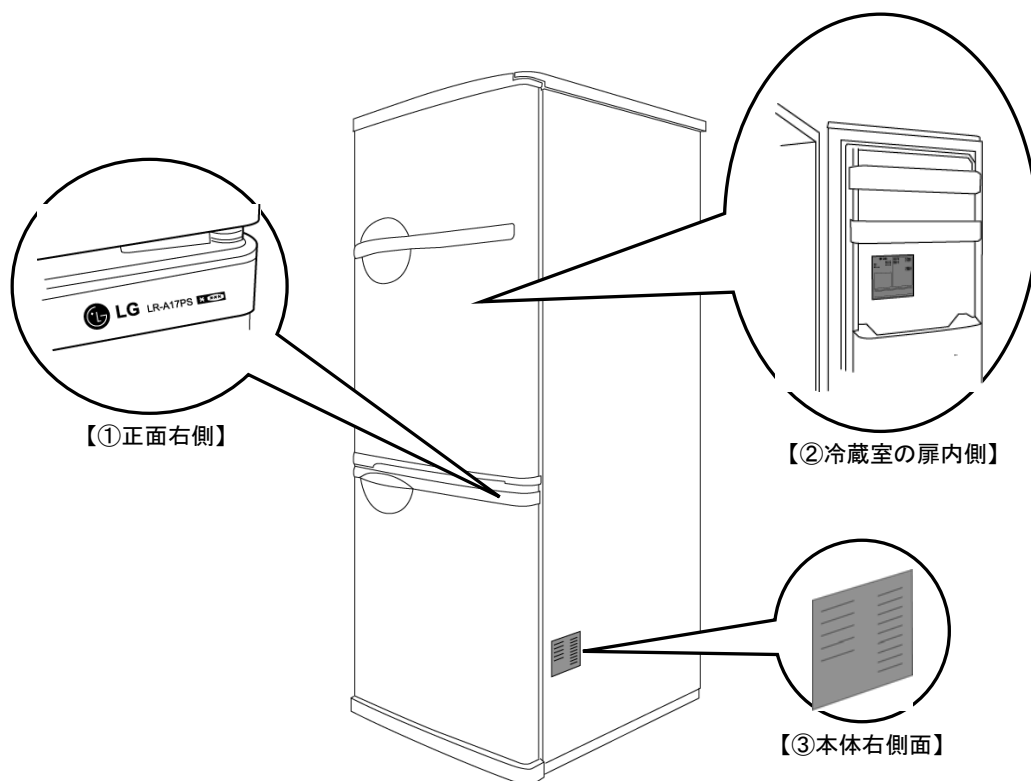
1) 対象製品の概観

(LR-A17PS)

(LR-B17NW)



2) 対象製品の確認方法：型式名は、該当製品本体の下図3箇所に表示しています。



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ事業者の行う無償部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

【LG電子ジャパン株式会社（現 LG Electronics Japan株式会社）が輸入した電気冷蔵庫についての問合せ先】

LG Electronics Japan株式会社

電話番号：0120-004027

受付時間：9時～18時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.lg.com/jp/support/support-notice/JPNTC140829104360>

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課

（製品事故情報担当） 担当：木原、清重

電話：03-3507-9204（直通）

FAX：03-3507-9290

経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室

担当：下出、岸田 電話：03-3501-1707（直通）

FAX：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201500669	平成28年1月1日	平成28年1月18日	カセットボンベ	なし(岩谷産業株式会社ブランド)	日本瓦斯株式会社(岩谷産業株式会社ブランド)	火災	当該製品をカセットこんろに装着して点火したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	京都府	
A201500670	平成28年1月7日	平成28年1月18日	屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(都市ガス用)	RUF-A1610SAW(A)(東京ガス株式会社ブランド:型式KG-A816RFWF-R1)	株式会社ガスター(東京ガス株式会社ブランド)	火災	当該製品を点火したところ、当該製品を焼損する火災が発生した。直前の修理状況を含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	平成28年1月12日に経済産業省商務流通保安グループにて公表済 平成28年1月15日に消費者安全法の重大事故等(強化ガスホース)として公表済
A201500674	平成28年1月1日	平成28年1月19日	ガスこんろ(LPガス用)	PA-69B-R	株式会社パロマ	火災	当該製品を使用中、建物1棟を全焼、3棟を類焼する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	三重県	
A201500677	平成28年1月7日	平成28年1月19日	開放式ガス瞬間湯沸器(LPガス用)	PH-5TB(10)	パロマ工業株式会社(現 株式会社パロマ)	CO中毒死亡1名	コンテナ(トラック用)内に当該製品を設置して使用していたところ、一酸化炭素中毒で1名が死亡した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	奈良県	製造から20年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400859	平成27年3月10日	平成27年3月19日	投げ込み式湯沸器	P05F06G	株式会社パアグ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。 調査の結果、当該製品の電気収納部に水分の浸入した痕跡が確認されたことから、パイロットランプカバーのひび割れ等によって電気部品収納部に水が浸入し、空だき防止装置の接点が溶着していたものと考えられ、さらに、当該製品のパイロットランプの不点灯を認識した状態で使用継続し、電源スイッチを切らずに浴槽から出して放置していたところ、空だき防止装置が作動せず、ヒーターの異常発熱により出火したものと推定される。 なお、取扱説明書には、「使用後は必ずプラグをコンセントから抜く。」「本体を浴槽から出した後は可燃物に近づけない。」「電源スイッチを切って2分以上待ってから本体を浴槽から取り出す。」旨、記載されている。	愛知県	平成27年3月24日にガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故として公表していたもの

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500668	平成28年1月3日	平成28年1月18日	電気式浴室換気乾燥暖房機	BS-211SR	マックスシンワ株式会社(現 マックス株式会社)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	茨城県	平成28年1月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済
A201500673	平成28年1月6日	平成28年1月19日	エアコン(室外機)	RO-280A1	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	東京都	製造から10年以上経過した製品
A201500678	平成28年1月7日	平成28年1月19日	電気冷蔵庫	LR-B17NW	LG電子ジャパン株式会社(現 LG Electronics Japan株式会社) (輸入事業者)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	沖縄県	平成28年1月21日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成20年12月16日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:32.2%
A201500679	平成28年1月5日	平成28年1月20日	電気ストーブ(オイルヒーター)	HD3462	日本フィリップス株式会社(現 株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン)	火災 軽傷1名	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し、1名が火傷を負った。現在、原因を調査中。	福岡県	製造から20年以上経過した製品
A201500681	平成27年12月28日	平成28年1月20日	照明器具	8LN123	NECライティング株式会社	火災	当該製品を使用中、当該製品の内部部品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	岐阜県	平成28年1月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201500671	平成28年1月3日	平成28年1月18日	電気冷蔵庫	火災	店舗で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	神奈川県	
A201500672	平成27年12月26日	平成28年1月18日	延長コード	火災	店舗で当該製品に複数の電気製品を接続していたところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	福岡県	平成28年1月15日に公表した空気清浄機に関する事故(A201500656)と同一
A201500675	平成28年1月1日	平成28年1月19日	電気冷蔵庫	火災	寮で当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	京都府	
A201500676	平成27年12月12日	平成28年1月19日	自転車	重傷1名	当該製品で走行中、転倒し、負傷した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	千葉県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成28年1月8日
A201500680	平成27年10月25日	平成28年1月20日	踏み台(アルミニウム合金製)	重傷1名	当該製品を使用中、転落し、手首を負傷した。当該製品の脚部が開いた状況を含め、現在、原因を調査中。	兵庫県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成27年12月2日

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

投げ込み式湯沸器（管理番号：A201400859）



電気式浴室換気乾燥暖房機（管理番号：A201500668）





エアコン（室外機）（管理番号：A201500673）



電気ストーブ（オイルヒーター）（管理番号：A201500679）



照明器具（管理番号：A201500681）

